

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アイエックス・ナレッジ株式会社

【英訳名】 I X Knowledge Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤 文男

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 石井 嘉範

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目22番23号

【電話番号】 03(6400)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 石井 嘉範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 累計期間	第39期 第2四半期 累計期間	第38期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,764,807	8,632,507	17,508,314
経常利益 (千円)	239,687	244,750	402,126
四半期(当期)純利益 (千円)	165,378	162,502	208,172
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	1,858	4,440	17,717
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	11,800,000	13,034,660
純資産額 (千円)	3,968,635	3,705,825	3,722,324
総資産額 (千円)	8,813,028	8,342,014	8,819,371
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.27	15.25	18.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	45.0	44.4	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,371	290,079	377,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,357	26,709	92,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,290	218,725	670,554
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,260,801	3,245,838	3,201,194

回次	第38期 第2四半期 会計期間	第39期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.29	7.55

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第2四半期、第39期第2四半期及び第38期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、株価及び為替の不安定な動きを背景に、企業収益や個人消費の停滞感が続いております。また、英国の欧州連合(EU)からの離脱決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっております。

情報サービス業界におきましては、クラウドやビッグデータ、IoTなどの技術の利活用によるビジネスの拡大が期待されるとともに、AI(人工知能)をはじめとする新たな技術分野にも注目が集まっております。また、企業収益の改善を背景にITシステムへの需要は回復してきております。

このような状況において当社は、「しっかりとしたモノ(システム)づくりと高品質なサービス」を基本方針として、既存事業の拡大、さらには新規案件の獲得に積極的に取り組んでまいりました。また、前期に発生した不採算案件の再発防止策として、PMO(プロジェクト・マネージメント・オフィス)に特化した担当取締役の直轄部門を設置し、プロジェクトマネージメントのさらなる強化を推進してまいりました。

当期間での動向を品目別に見ますと、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービスでは、前期から継続しておりますメガバンク向け次期システム開発がピークを過ぎたことや、大容量ストレージ向け組込開発の案件縮小などのマイナス要因がありましたが、証券や生命保険分野の受注が堅調に推移したため、売上高はほぼ横ばいとなりました。

システムマネージメントサービスにおいては、銀行システムにおける基盤・環境構築の受注が減少したことなどにより、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高が8,632百万円(前年同期比1.5%減)、利益面では営業利益222百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益244百万円(前年同期比2.1%増)、四半期純利益につきましては162百万円(前年同期比1.7%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は8,342百万円となり、前事業年度末に比べ477百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」の増加334百万円、「有価証券」の減少290百万円、「受取手形及び売掛金」の減少250百万円、「仕掛品」の減少241百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は4,636百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円減少しました。これは主に「受注損失引当金」の減少310百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,705百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円減少しました。これは主に「資本剰余金」の減少376百万円、「自己株式」の減少295百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から44.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ44百万円(1.4%)増加し、当第2四半期累計期間末には3,245百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は290百万円(前年同期は得られた資金26百万円)となりました。

これは主に収入では税引前四半期純利益の計上242百万円、売上債権の減少250百万円、たな卸資産の減少241百万円であり、支出では受注損失引当金の減少310百万円、法人税等の支払121百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円(対前年同四半期比33.8%減)となりました。

これは主に収入では投資事業組合からの分配による収入6百万円であり、支出では有価証券の取得による支出21百万円、固定資産の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は218百万円(対前年同四半期比30.0%減)となりました。

これは主に配当金の支払額106百万円、自己株式の取得による支出80百万円、長期借入金の返済による支出30百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		11,800,000		1,180,897		295,224

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
安藤 文男	神奈川県横浜市中区	1,515	12.84
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	1,457	12.35
畑中 章孝	愛知県知多市八幡	246	2.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	214	1.82
(株)千葉興業銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	203	1.72
有限会社エム・ピ・エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	200	1.69
三井倉庫ホールディングス(株)	東京都港区西新橋3丁目20-1号	200	1.69
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区	173	1.47
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	139	1.18
岡村 五夫	東京都世田谷区野沢	109	0.92
計		4,456	37.77

(注) 当社は、平成28年9月30日現在自己株式を1,358千株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,358,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,151,000	10,151	
単元未満株式	普通株式 291,000		
発行済株式総数	11,800,000		
総株主の議決権		10,151	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイエックス・ナレッジ (株)	東京都港区海岸三丁目 22番23号	1,358,000		1,358,000	11.51
計		1,358,000		1,358,000	11.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,176	3,245,838
受取手形及び売掛金	2,410,070	2,159,926
有価証券	290,017	-
商品及び製品	-	136
仕掛品	599,735	358,493
繰延税金資産	374,486	374,486
その他	193,365	160,046
流動資産合計	6,778,852	6,298,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,405	108,135
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	68,590	56,275
土地	116,992	116,992
リース資産（純額）	7,748	6,088
建設仮勘定	7,390	-
有形固定資産合計	297,126	287,492
無形固定資産		
ソフトウェア	53,282	45,037
その他	8,689	8,689
無形固定資産合計	61,972	53,727
投資その他の資産		
投資有価証券	750,639	777,200
繰延税金資産	681,189	677,303
その他	249,591	247,361
投資その他の資産合計	1,681,420	1,701,865
固定資産合計	2,040,519	2,043,085
資産合計	8,819,371	8,342,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,847	515,071
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	359,406	292,534
リース債務	3,343	3,358
未払法人税等	152,667	124,687
賞与引当金	763,000	861,690
受注損失引当金	310,880	-
その他	213,293	230,574
流動負債合計	2,474,439	2,087,916
固定負債		
長期借入金	165,000	135,000
リース債務	4,504	2,821
退職給付引当金	2,264,993	2,267,685
資産除去債務	62,187	62,836
長期未払金	125,922	79,928
固定負債合計	2,622,607	2,548,272
負債合計	5,097,047	4,636,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,180,897	1,180,897
資本剰余金	1,859,565	1,482,919
利益剰余金	1,305,036	1,360,637
自己株式	715,238	419,496
株主資本合計	3,630,260	3,604,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,063	100,868
評価・換算差額等合計	92,063	100,868
純資産合計	3,722,324	3,705,825
負債純資産合計	8,819,371	8,342,014

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,764,807	8,632,507
売上原価	7,397,167	7,234,044
売上総利益	1,367,640	1,398,463
販売費及び一般管理費	1,160,708	1,175,500
営業利益	206,931	222,962
営業外収益		
受取利息	444	-
受取配当金	16,844	21,879
投資事業組合運用益	16,700	-
その他	4,099	2,589
営業外収益合計	38,088	24,468
営業外費用		
支払利息	1,777	996
投資事業組合運用損	-	1,039
為替差損	1,303	38
支払手数料	633	569
雑損失	1,618	36
営業外費用合計	5,332	2,680
経常利益	239,687	244,750
特別利益		
投資有価証券売却益	15,850	-
会員権売却益	-	50
特別利益合計	15,850	50
特別損失		
会員権評価損	-	1,950
固定資産廃棄損	17	14
特別損失合計	17	1,964
税引前四半期純利益	255,520	242,836
法人税等	90,141	80,334
四半期純利益	165,378	162,502

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	255,520	242,836
減価償却費	32,847	30,642
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,753	2,692
賞与引当金の増減額(は減少)	29,901	98,690
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,252	310,880
受取利息及び受取配当金	17,288	21,879
支払利息	1,777	996
投資事業組合運用損益(は益)	16,700	1,039
投資有価証券売却損益(は益)	15,850	-
会員権評価損	-	1,950
その他の特別損益(は益)	17	35
売上債権の増減額(は増加)	93,830	250,143
たな卸資産の増減額(は増加)	94,207	241,105
仕入債務の増減額(は減少)	23,772	96,775
未払金の増減額(は減少)	3,969	54,308
未払消費税等の増減額(は減少)	232,876	6,462
長期未払金の増減額(は減少)	47,248	45,993
その他の資産・負債の増減額	24,035	56,581
小計	18,022	390,342
利息及び配当金の受取額	17,288	21,879
利息の支払額	1,777	996
法人税等の支払額	9,782	121,145
法人税等の還付額	2,620	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,371	290,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	71,301	21,450
有価証券の売却による収入	18,050	50
固定資産の取得による支出	6,839	12,129
投資事業組合からの分配による収入	19,240	6,540
その他の収入	494	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,357	26,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	113,000	30,000
自己株式の取得による支出	116,209	80,904
リース債務の返済による支出	1,653	1,668
配当金の支払額	81,427	106,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,290	218,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,276	44,644
現金及び現金同等物の期首残高	3,587,077	3,201,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,260,801	3,245,838

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	479,903千円	462,895千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	3,260,801千円	3,245,838千円
現金及び現金同等物	3,260,801	3,245,838

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	82,308	7	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,901	10	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式1,234,660株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ376,645千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	43,000千円	43,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	194,796	190,356
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	1,858千円	4,440千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円27銭	15円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	165,378	162,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,378	162,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,590	10,658

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

アイエックス・ナレッジ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 野 浩 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。